

平成28年度 当初予算(案)の概要

平成28年2月

平成28年度当初予算（案）の概要

I 平成28年度予算編成の基本的な考え方

我が国の経済状況は、個人消費及び設備投資に持ち直しの兆しが見られるほか、消費者物価は緩やかに上昇しており、雇用情勢は改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いています。このような経済情勢の中で、政府は、東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、各種政策を円滑かつ着実に実行することとしています。

しかしながら、我が国の財政状況は、債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累積が見込まれるなど、引き続き極めて厳しい状況にあり、経済再生とともに財政健全化を達成することは我が国の重要課題となっていることから、政府はもとより広く国民全体が参画する社会改革として「経済・財政一体改革」を断行すること、具体的には「デフレ脱却・経済再生」「歳出改革」「歳入改革」の3本柱の改革を一体として推進することとしています。

一方、本市の財政環境は、有効求人倍率が上昇し、個人消費も底堅い動きとなっているなど、景気は緩やかに持ち直している状況にあるものの、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、本市の人口は急激に減少するものと見込まれており、このまま人口減少と少子高齢化が進むと、生産年齢人口の減少により、市の歳入の根幹である市税収入が減少する一方、医療・介護等の社会保障費は増加することが予想されるなど、様々な課題を抱えている状況にあります。

平成28年度は、本市まちづくりの最上位指針である青森市新総合計画・後期基本計画の開始年度でありますことから、将来都市像「水と緑と人が共生し 地域の絆で築く市民主役の元気都市・あおもり」の実現に向け、施策の推進に向けた取組を図りながら、厳しい財政環境の中にあっても、「市民サービスに可能な限り影響を及ぼさないこと」、かつ「持続可能な財政運営をすること」、この2つの両立を図るために、引き続き、行財政改革の推進や事業の見直し、選択と集中などに取り組み、一層、効果的・効率的な行財政運営を行うことが求められています。

よって、当初予算編成に当たっては、青森市新総合計画・後期基本計画を見据え、後期基本計画、総合戦略等の推進に資する取組を重点化し、一方、事業の選択と集中の観点から、既存の政策的経費、管理経費等を対象としたマイナスシーリングにより財源捻出するなど、財政調整のための基金取崩しの抑制及び投資的経費に充当する新規市債発行額の抑制に意を用いた予算編成を行いました。

【議案第 14 号】

Ⅱ 予 算 規 模

平成 28 年度の一般会計当初予算額は、1 千 1 8 4 億 2 千 5 百万円となり、対前年度比で 1 4 億 8 千 7 百万円、伸び率で 1. 2 % の減となります（※市債借換分を除く、実質的な予算規模比較では、1 2 億 9 千 3 百万円、1. 1 % の減となります）。

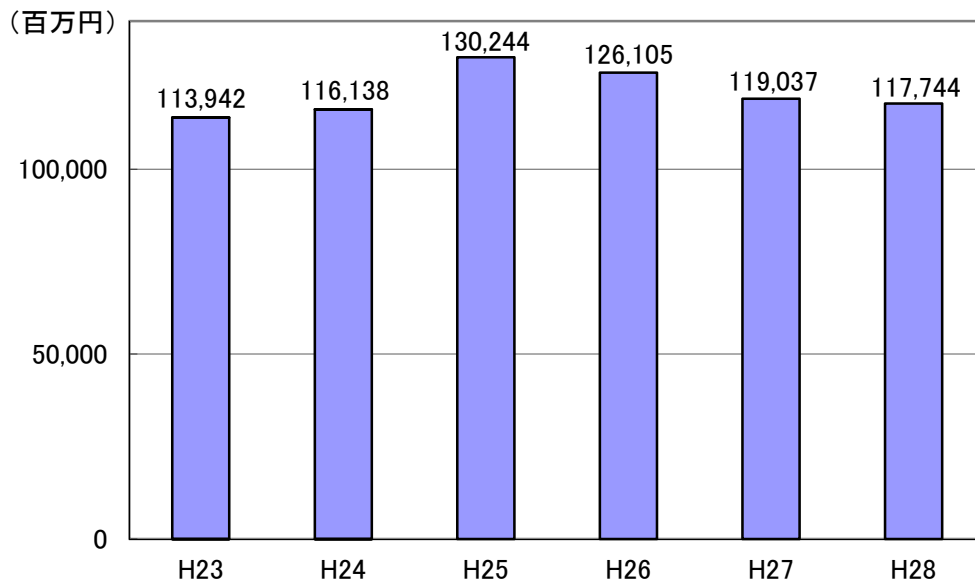
これは、社会保障関連経費が増加する一方で、合併特例債活用事業である浪岡庁舎周辺整備（約 2. 6 億円）や佐野沖菟線道路整備（約 6. 1 億円）のほか、八甲田丸老朽化対策（約 3. 9 億円）などの事業が終了したことで普通建設事業が前年度比で約 1 3 億円減額となることや社会保障・税番号制度システム整備事業の減（約 2. 4 億円）などが要因です。

なお、財源調整のための基金繰入金を除く平成 28 年度の実質的な一般財源総額は約 7 1 0 億円で 3. 5 % の減、投資的経費に充当する市債発行額は約 3 3 億円となっています。

（参考）平成 28 年度地方財政計画の規模（水準超過経費を除く）

8 4 兆 3, 2 0 0 億円（前年度比 4, 2 9 0 億円増、伸び率 0. 5 %）

1. 一般会計 118, 425 百万円 （H27 年度当初比 △1, 487 百万円 1. 2%減）
※117, 744 百万円 公債費平準化のための借換分を除いた場合
（H27 年度当初比 △1, 293 百万円 1. 1%減）



※グラフは公債費負担の平準化のための市債借換分を除いた比較

2. 特別会計 93, 989 百万円 （H27 年度当初比 2, 065 百万円 2. 2%増）
※ 競輪事業特別会計等 10 会計分（一部事務組合・財産区特会は含まず。）

3. 企業会計（病院・水道・交通） 26, 157 百万円
（H27 年度当初比 △136 百万円 0. 5%減）

Ⅲ 歳 入

市税については、平成27年度当初予算と比較して1億4千5百万円、0.4%の増を見込んでいます。

このうち、固定資産税が家屋の新・増築等及び東北新幹線特例率縮減による大臣配分の増等により3億2千8百万円の増となるほか、軽自動車税及び市たばこ税が税率改正等により、それぞれ3千6百万円、2千6百万円の増を見込んでいる一方で、法人市民税が地方法人税の制度影響本格化により3億1千万円の減を見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、社会保障と税の一体改革による消費税増税の影響により、地方消費税交付金など全体で6億7百万円、9.8%の増を見込んでいます。

地方交付税については、平成28年度地方財政対策に沿った推計において23億2千8百万円、8.3%の減を見込んでいます。

なお、臨時財政対策債を含めた、実質的な地方交付税では、27億6千3百万円、8.4%の減を見込んでいます。

市債については、合併特例債活用事業である浪岡庁舎周辺整備や佐野沖菟線道路整備などの大規模事業の終了による普通建設事業の減少に伴い、全体で18億5千万円、19.6%の減を見込んでいます。

繰入金については、地方交付税等の減少により一般財源の不足による財源調整のための財政調整基金繰入金の増を見込んでいるほか、過去に実施した小・中学校の耐震補強工事に係る地方債元金償還へ充当するための学校耐震化基金繰入金の増等により、全体で16億1千3百万円、52.0%の増を見込んでいます。

1 市 税

33,876 百万円

(H27年度当初比 145百万円 0.4%増)

市 税 調 書

(単位：百万円・%)

区 分 税 目	平成 27 年 度			平成 28 年 度				差引額	
	調 定 額	収 入 率	収 入 額	調 定 額	収 入 率	収 入 額	対27当初	調 定 額	収 入 額
I 現年課税分	33,921	98.4	33,373	34,020	98.6	33,534	100.5	99	161
1 市民税	15,380	98.7	15,174	15,112	98.9	14,942	98.5	△268	△232
①個人	11,784	98.4	11,592	11,830	98.6	11,670	100.7	46	78
②法人	3,596	99.6	3,582	3,282	99.7	3,272	91.3	△314	△310
2 固定資産税	15,735	97.9	15,407	16,037	98.1	15,735	102.1	302	328
①純固定資産税	15,563	97.9	15,235	15,882	98.1	15,580	102.3	319	345
②交付金	172	100.0	172	155	100.0	155	90.1	△17	△17
3 軽自動車税	554	97.4	540	590	97.5	576	106.7	36	36
4 市たばこ税	2,204	100.0	2,204	2,230	100.0	2,230	101.2	26	26
5 鉱産税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
6 特別土地保有税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
7 入湯税	48	99.9	48	51	99.9	51	106.3	3	3
8 事業所税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
II 滞納繰越分	2,684	13.3	358	2,419	14.1	342	95.5	△265	△16
合 計	36,605	92.1	33,731	36,439	93.0	33,876	100.4	△166	145

(注1) 百万円単位で端数処理をしているため、合計や差引が一致しない場合がある。

【参考 … 入湯税の充当事業について】

入湯税収入額（平成28年度）		51,145
（単位：千円）		
対 象 事 業	事 業 費	入湯税充当額
1 環境衛生施設の整備	360,238	32,028
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0
3 消防施設等の整備	27,657	1,975
4 観光施設の整備	14,939	1,017
5 観光振興(観光施設の整備除く)	348,519	16,125
合 計	751,353	51,145

2 地方譲与税・交付金 6,812 百万円

(H27 年度当初比 607 百万円 9.8%増)

【参考】

〔 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費 〕

歳入	○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	22.2億円
歳出	○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	585.8億円
	※うち市負担分（一般財源分）	341.8億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
社会福祉	障害者福祉	7,877,297	5,075,731	2,801,566
	高齢者福祉	1,068,270	110,669	957,601
	児童福祉	20,476,698	9,932,363	10,544,335
	生活保護	15,219,624	6,596,685	8,622,939
	その他社会福祉	863,557	525,004	338,553
	小 計	45,505,446	22,240,452	23,264,994
社会保険	介護保険	3,874,321	59,901	3,814,420
	国民健康保険	2,813,598	1,409,442	1,404,156
	後期高齢者医療	3,623,520	527,793	3,095,727
	小 計	10,311,439	1,997,136	8,314,303
保健衛生	疾病予防対策	505,998	6,660	499,338
	母子保健	308,658	38,052	270,606
	病院事業	1,297,900	0	1,297,900
	その他保健衛生	646,605	118,706	527,899
	小 計	2,759,161	163,418	2,595,743
合 計	58,576,046	24,401,006	34,175,040	

【参考②】

〔 平成26年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の決算額 〕

・歳入：引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	5.8億円
・歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充対象事業費	533.7億円（うち一般財源分 261.6億円）
内訳 社会福祉経費	389.1億円（うち一般財源分 148.5億円）
（障害者福祉費、老人福祉費等）	
社会保険経費	112.7億円（うち一般財源分 81.7億円）
（国民健康保険事業費、介護保険事業費等）	
保健衛生経費	31.8億円（うち一般財源分 31.2億円）
（保健衛生総務費、予防費等）	

3	地方交付税	25,787百万円	(H27年度当初比 △2,328百万円 8.3%減)
	※臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税	30,027百万円	(H27年度当初比 △2,763百万円 8.4%減)
4	国庫支出金	25,295百万円	(H27年度当初比 179百万円 0.7%増)
5	県支出金	7,523百万円	(H27年度当初比 800百万円 11.9%増)
6	市債	7,566百万円	(H27年度当初比 △1,850百万円 19.6%減)

市債発行見込額 H27-H28 当初予算比較

市債発行見込額	平成27年度	平成28年度	比較	
			増減率	
一般会計	百万円 9,416	百万円 7,566	百万円 △1,850	% △19.6
うち投資的経費充当分	4,341	3,326	△1,015	△23.4
うち投資的経費充当分以外	5,075	4,240	△835	△16.5
うち臨時財政対策債	4,675	4,240	△435	△9.3
うち退職手当債	400	0	△400	△100.0

※当初予算における市債発行見込額で比較している。
 ※市債発行見込額は、借換債を除いている。

市債発行見込額 H24-H28 当初予算推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	発行見込額	百万円 10,433	百万円 15,350	百万円 13,705	百万円 9,416	百万円 7,566
	増減率	% 17.4	% 47.1	% △10.7	% △31.3	% △19.6

※当初予算における市債発行見込額で比較している。
 ※市債発行見込額は、借換債を除いている。

【参考】建設地方債発行見込額推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	発行見込額	百万円 5,157	百万円 9,484	百万円 7,417	百万円 4,341	百万円 3,326
	増減率	% 34.0	% 83.9	% △21.8	% △41.5	% △23.4

7 基金繰入金

(1) 財政調整積立金繰入金 1,850 百万円 (H27 年度当初比 1,047 百万円 130.4%増)

(2) 市債管理基金繰入金 1,000 百万円 (H27 年度 同額)

(3) 公共施設整備基金繰入金 繰入なし (H27 年度 繰入なし)

財源調整のための繰入金合計 2,850 百万円 (H27 年度当初比 1,047 百万円 58.1%増)

歳入の一般会計当初予算比較

款	平成 27 年度		平成 28 年度		比 較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 市 税	33,731	28.3	33,876	28.8	145	0.4
2 地 方 譲 与 税	770	0.7	828	0.7	58	7.6
3 利 子 割 交 付 金	63	0.1	50	0.0	△ 13	△ 20.6
4 配 当 割 交 付 金	82	0.1	156	0.1	74	89.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23	0.0	70	0.1	47	200.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,962	4.2	5,396	4.6	434	8.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23	0.0	22	0.0	△1	△ 3.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	114	0.1	121	0.1	7	6.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4	0.0	4	0.0	0	△ 5.9
10 地 方 特 例 交 付 金	116	0.1	121	0.1	5	4.9
11 地 方 交 付 税	28,115	23.6	25,787	21.9	△ 2,328	△ 8.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48	0.0	44	0.0	△ 4	△ 9.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,404	1.2	1,390	1.2	△ 14	△ 1.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,821	1.5	1,801	1.5	△ 20	△ 1.1
15 国 庫 支 出 金	25,116	21.1	25,295	21.5	179	0.7
16 県 支 出 金	6,723	5.7	7,523	6.4	800	11.9
17 財 産 収 入	385	0.3	338	0.3	△ 47	△ 12.4
18 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	3,101	2.6	4,714	4.0	1,613	52.0
20 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	3,020	2.5	2,642	2.3	△ 378	△ 12.5
22 市 債	9,416	7.9	7,566	6.4	△ 1,850	△ 19.6
歳 入 合 計	119,037	100.0	117,744	100.0	△ 1,293	△ 1.1

※「22 市債」の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(H27:875 百万円、H28:681 百万円)を除いた額である。

<歳入の主な増減額> 単位：百万円

【市税】

- 法人市民税（現年） $\Delta 310$ (H27: 3, 582→H28: 3, 272)
- 固定資産税（現年） 328 (H27: 15, 407→H28: 15, 735)

【地方消費税交付金】

- 地方消費税交付金 434 (H27: 4, 962→H28: 5, 396)

【地方交付税】

- 普通交付税 $\Delta 2, 328$ (H27: 26, 715→H28: 24, 387)

【国庫支出金】

- 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 $\Delta 250$ (H27: 276→H28: 26)
- 臨時福祉給付金等給付事業補助金 $\Delta 228$ (H27: 701→H28: 473)
- 子どものための教育・保育給付費国負担金
(保育所運営費負担金) 518 (H27: 2, 826→H28: 3, 344)
- 子ども・子育て支援交付金 193 (H27: 0→H28: 193)
- 保育所等整備交付金 633 (H27: 0→H28: 633)
- 社会資本整備総合交付金（道路・街路） $\Delta 291$ (H27: 1, 311→H28: 1, 020)
- 地域住宅交付金 384 (H27: 507→H28: 891)

【県支出金】

- 子どものための教育・保育給付費県負担金
(保育所運営費負担金) 1, 268 (H27: 569→H28: 1, 837)
- 子ども・子育て支援交付金 192 (H27: 0→H28: 192)
- 子育て支援特別対策事業費補助金 $\Delta 180$ (H27: 180→H28: 0)
- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金 $\Delta 227$ (H27: 227→H28: 0)

【繰入金】

- 財政調整積立金繰入金 1, 047 (H27: 803→H28: 1, 850)
- 学校施設耐震化基金繰入金 287 (H27: 0→H28: 287)

【市債】

- 退職手当債 $\Delta 400$ (H27: 400→H28: 0)
- 庁舎等耐震対策事業債 331 (H27: 44→H28: 375)
- 臨時財政対策債 $\Delta 435$ (H27: 4, 675→H28: 4, 240)
- 港湾事業債 $\Delta 331$ (H27: 454→H28: 123)
- 道路建設事業債 $\Delta 324$ (H27: 476→H28: 152)
- 市営住宅建設事業債 382 (H27: 510→H28: 892)
- 小学校整備事業債 $\Delta 565$ (H27: 959→H28: 395)
- 都市計画事業債 $\Delta 183$ (H27: 471→H28: 288)
- 浪岡庁舎周辺整備事業債（合併特例債） $\Delta 246$ (H27: 246→H28: 0)

IV 歳 出

【性質別歳出】

<義務的経費>

性質別歳出の主な内容として、義務的経費は前年度と比較して、3億8百万円、0.4%増加します。

その主な要因は、扶助費の8億2千5百万円、2.1%の増加によるものであり、これは、昨年度に引き続き、子ども子育て支援新制度の影響に伴う施設型給付費の増加や障害者総合支援法に基づく障害者自立支援給付費の増加等によるものですが、一般会計予算規模の1割を超える生活保護費については、生活保護率の伸びが鈍化していることなどにより2千7百万円の減少となっております。

一方、人件費については、定員管理計画に基づく職員数の減少や退職手当の減少、昨年度実施した国勢調査の終了に伴う調査員等報酬の減少などの要因により、6億5百万円、4.6%減少します。

<投資的経費>

普通建設事業費については、既に着手済みの庁舎等耐震対策事業や小柳第一団地建替事業に加え、児童福祉施設整備(保育所改築等補助)事業が増となっているものの、港湾文化交流施設改修事業、合併特例債事業を活用した佐野沖范線道路整備事業や浪岡庁舎周辺整備事業などの大規模事業が終了することによって、12億7千5百万円、14.6%減と昨年度に引き続き減少します。

<その他の経費>

その他の経費は、物件費が5億2千8百万円、3.8%減となっておりますが、これは、昨年度から始まった社会保障・税番号制度システム整備事業の影響により2億3千万円超減となったほか、黒石地区清掃施設組合に対する余剰可燃ごみ焼却処理業務委託料の減等によるものが主な要因となっております。

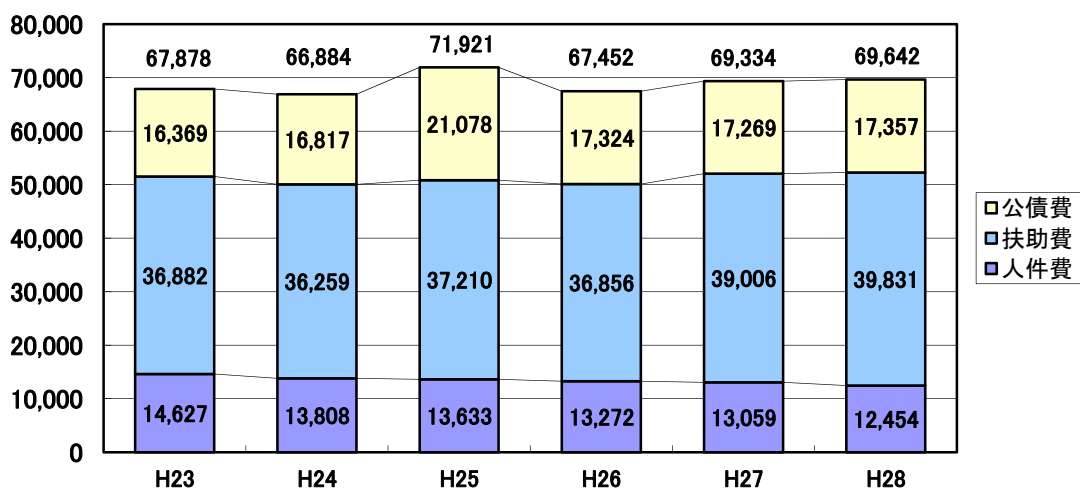
また、補助費等は3億円、2.8%減となっております。これは主に、子育て世帯臨時特例給付金支給事業の終了や病院事業会計支出金、自動車運送事業会計支出金の減等によるものです。

このほか、繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金が7千4百万円、介護保険事業特別会計繰出金が2億2千9百万円、下水道事業特別会計繰出金が1億1千9百万円、それぞれ増となったことなどによって、5億6千9百万円、4.7%の増加となっております。

(1) 義務的経費

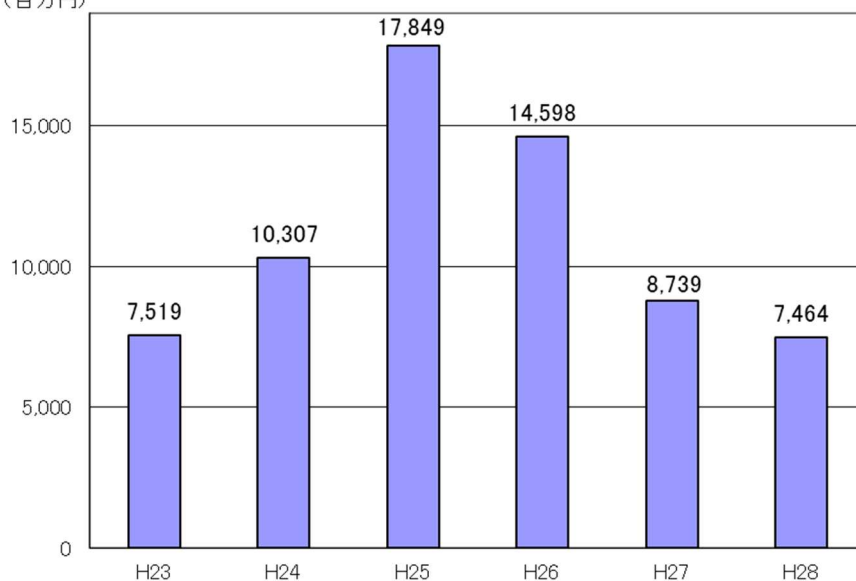
(百万円)

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の推移



(2) 普通建設事業費

(百万円)



◆一般会計当初予算

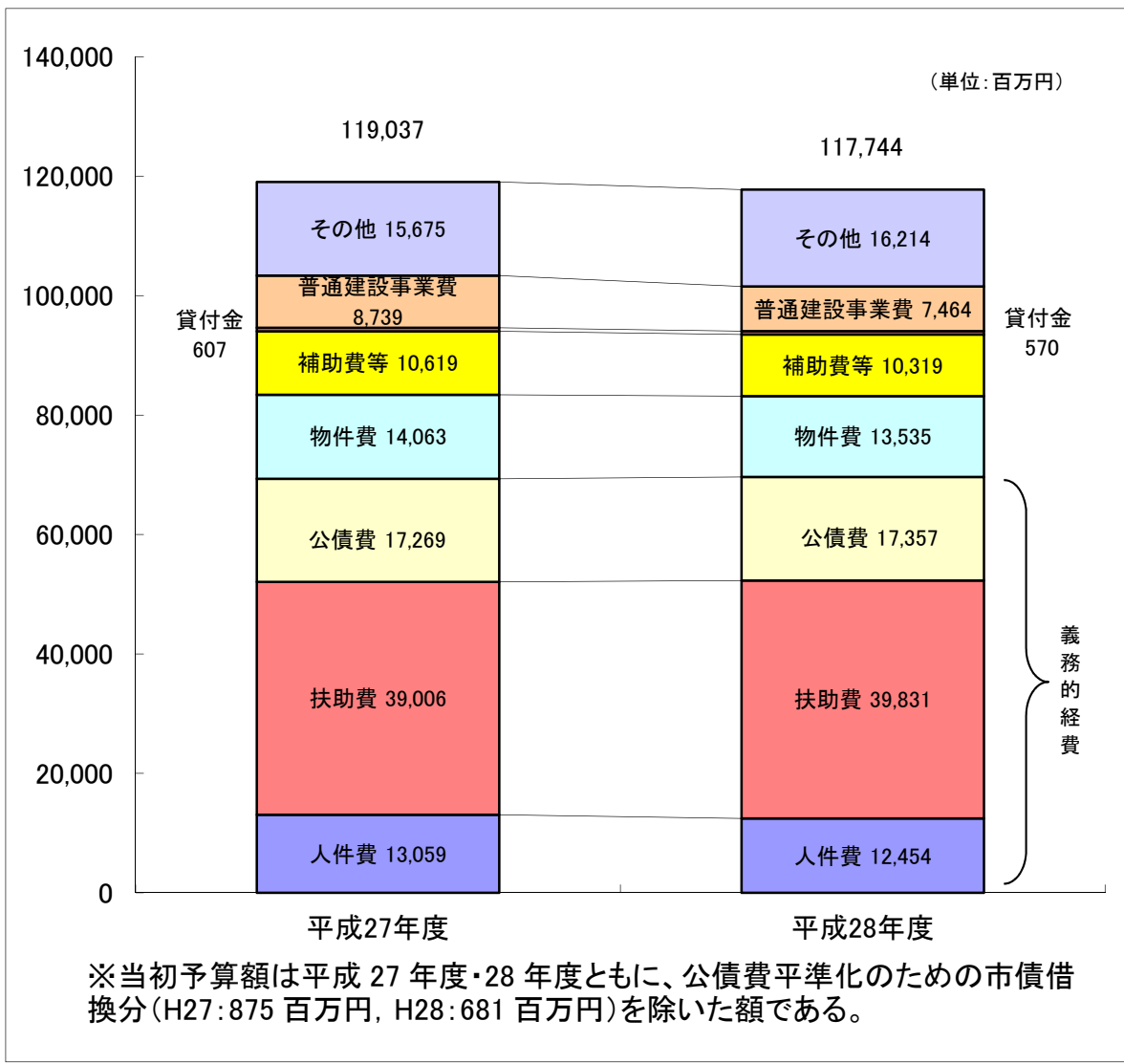
【単位:百万円】

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
補助事業	3,704	6,280	11,552	7,187	5,278	4,970
単独事業	3,005	3,310	5,671	6,722	2,943	2,053
県営事業負担金	810	717	626	689	518	441
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,519	10,307	17,849	14,598	8,739	7,464

(3) 主な大規模継続事業について（継続費・債務負担行為設定事業）

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ①議会棟耐震補強及び大規模改修事業
（平成 27 年度継続費設定分） | H28 年度事業費：272 百万円
継続費設定総額：545 百万円
事業期間：H27～H29 年度 |
| ②柳川庁舎耐震補強等事業
（平成 27 年度継続費設定分） | H28 年度事業費：90 百万円
継続費設定総額：105 百万円
事業期間：H27～H28 年度 |

性質別歳出の一般会計当初予算比較



<性質別歳出の主な増減額>

単位：百万円

【人件費】△605 (H27:13,059→H28:12,454)

- 一般職給料 16 (H27:5,393→H28:5,409)
- 一般職退職手当 △362 (H27:1,163→H28:801)
- 一般職その他手当 23 (H27:2,913→H28:2,936)
- 選挙従事者等報酬など △127 (H27:551→H28:424)
- 再任用職員人件費 △83 (H27:600→H28:517)

【扶助費】825 (H27:39,006→H28:39,831)

- 障害者総合支援法関連事業
 - ・ 生活介護事業 48 (H27:1,831→H28:1,879)
 - ・ 就労移行支援・就労継続支援事業 135 (H27:1,186→H28:1,321)
 - ・ 居宅サービス事業 105 (H27:663→H28:768)
- 私立保育所等運営事業 552 (H27:8,295→H28:8,847)
- 子ども医療費助成事業 334 (H27:469→H28:803)
- 生活保護費 △26 (H27:14,531→H28:14,505)

【普通建設事業費】△1,275 (H27:8,739→H28:7,464)

- 庁舎等耐震対策事業 349 (H27:129→H28:478)
- 情報通信利用環境整備事業 △194 (H27:194→H28:0)
- 支所整備事業 43 (H27:20→H28:63)
- 斎場改修事業 96 (H27:4→H28:100)
- 梨の木清掃工場解体事業 △144 (H27:144→H28:0)
- 児童福祉施設整備費補助金 442 (H27:270→H28:712)
- 港湾文化交流施設改修事業 △379 (H27:379→H28:0)
- 青森駅周辺整備推進事業 △364 (H27:366→H28:2)
- 平和公園通り線道路整備事業 △168 (H27:168→H28:0)
- 佐野沖菟線道路整備事業 △609 (H27:609→H28:0)
- 道路ストック総点検事業 84 (H27:63→H28:147)
- 古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業 121 (H27:0→H28:121)
- 小柳第一団地建替事業 760 (H27:954→H28:1,714)
- 浪岡庁舎周辺整備事業 △259 (H27:259→H28:0)
- 小中学校非構造部材耐震化事業 △421 (H27:426→H28:5)
- 学校校舎等改築事業 △179 (H27:805→H28:626)
- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業 △242 (H27:242→H28:0)

【その他】△201 (H27:57,626→H28:57,425)

- 社会保障・税番号制度システム整備事業 △238 (H27:359→H28:121)
- 黒石地区清掃施設組合運営事業 △95 (H27:219→H28:124)
- 緊急雇用創出事業 △75 (H27:75→H28:0)
- 小学校運営管理事務 △91 (H27:618→H28:527)
- 小学校教材整備事務 △89 (H27:194→H28:105)
- 青森地域広域事務組合負担金 137 (H27:3,589→H28:3,726)
- 子育て世帯臨時特例給付金支給事業 △149 (H27:149→H28:0)
- 病院事業会計支出金 △120 (H27:1,418→H28:1,298)
- 自動車運送事業会計支出金 △102 (H27:965→H28:863)
- 下水道事業特別会計繰出金 119 (H27:1,720→H28:1,839)
- 介護保険事業特別会計繰出金 229 (H27:3,645→H28:3,874)

【目的別歳出】

目的別歳出の主な内容として、議会費は、地方議会議員年金制度廃止に伴って地方公共団体が負担している額の減などにより、前年度より5千2百万円、7.3%減少します。

総務費は、国勢調査事務が終了することなどにより、10億6千1百万円、11.2%減少します。

民生費は、新制度に移行する認定こども園、幼稚園に対し、新たに運営費を給付することから、私立保育所等運営事業の増等により、15億1千4百万円、2.9%増加します。

衛生費は、梨の木清掃工場の煙突等の解体事業が終了することなどにより、1億6千4百万円、2.5%減少します。

労働費は、緊急雇用創出事業の減などにより、9千2百万円、66.5%減少します。

農林水産業費は、県営野木ほ場整備事業が終了することなどにより、3千5百万円、1.9%減少します。

商工費は、東北六魂祭の開催などにより、7千6百万円、3.3%増加します。

土木費は、港湾文化交流施設改修事業や佐野沖菟線道路整備事業が終了することなどにより、5億6百万円、4.1%減少します。

教育費は、再生可能エネルギー等導入推進基金事業や中学校非構造部材耐震化事業、金沢小学校校舎等改築事業が終了することなどにより、11億1千7百万円、10.3%減少します。

目的別歳出の一般会計当初予算比較

款	平成27年度		平成28年度		比較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 議会費	715	0.6	663	0.6	△ 52	△ 7.3
2 総務費	9,515	8.0	8,454	7.2	△ 1,061	△ 11.2
3 民生費	52,416	44.0	53,930	45.8	1,514	2.9
4 衛生費	6,714	5.6	6,550	5.6	△ 164	△ 2.5
5 労働費	138	0.1	46	0.0	△ 92	△ 66.5
6 農林水産業費	1,838	1.6	1,803	1.5	△ 35	△ 1.9
7 商工費	2,295	1.9	2,371	2.0	76	3.3
8 土木費	12,457	10.5	11,951	10.2	△ 506	△ 4.1
9 消防費	3,723	3.1	3,881	3.3	158	4.2
10 教育費	10,892	9.2	9,775	8.3	△ 1,117	△ 10.3
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	17,269	14.5	17,358	14.7	89	0.5
13 諸支出金	965	0.8	862	0.7	△ 103	△ 10.6
14 予備費	100	0.1	100	0.1	0	0.0
歳出合計	119,037	100.0	117,744	100.0	△ 1,293	△ 1.1

※「12 公債費」の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(H27:875百万円、H28:681百万円)を除いた額である。

< 目的別歳出の主な増減額 > 単位：百万円

【議会費】

- 議員報酬等 △ 5 3 (H27 : 4 6 4 → H28 : 4 1 1)

【総務費】

- 国勢調査事務 △ 1 2 1 (H27 : 1 2 1 → H28 : 0)
 ○ 社会保障・税番号制度システム整備事業 △ 2 3 8 (H27 : 3 5 9 → H28 : 1 2 1)
 ○ 情報通信利用環境整備事業 △ 1 8 8 (H27 : 1 9 4 → H28 : 6)

【民生費】

- 私立保育所等運営事業 5 5 2 (H27 : 8, 2 9 5 → H28 : 8, 8 4 7)
 ○ 国民健康保険事業特別会計繰出金 7 4 (H27 : 2, 7 4 0 → H28 : 2, 8 1 4)
 ○ 介護保険事業特別会計繰出金 2 2 9 (H27 : 3, 6 4 5 → H28 : 3, 8 7 4)
 ○ 生活保護費 △ 2 7 (H27 : 1 4, 5 3 1 → H28 : 1 4, 5 0 4)
 ○ 子ども医療費助成事業 3 4 8 (H27 : 4 9 1 → H28 : 8 3 9)

【衛生費】

- ごみの適正処理対策事業 △ 6 6 (H27 : 4 6 9 → H28 : 4 0 3)
 ○ 清掃工場運営管理事業 △ 4 6 (H27 : 4 5 9 → H28 : 4 1 3)
 ○ 梨の木清掃工場解体事業 △ 1 4 9 (H27 : 1 4 9 → H28 : 0)
 ○ 黒石地区清掃施設組合運営事業 △ 9 5 (H27 : 2 1 9 → H28 : 1 2 4)

【労働費】

- はまなす会館改修事業 7 (H27 : 0 → H28 : 7)
 ○ 緊急雇用創出事業 △ 7 5 (H27 : 7 5 → H28 : 0)

【農林水産業費】

- 県営野木地区ほ場整備事業 △ 3 5 (H27 : 3 5 → H28 : 0)

【商工費】

- 東北六魂祭青森開催事業 1 2 5 (H27 : 0 → H28 : 1 2 5)
 ○ アップルヒル設備改修事業 △ 2 2 (H27 : 2 2 → H28 : 0)
 ○ 古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業 1 2 1 (H27 : 0 → H28 : 1 2 1)

【土木費】

- 港湾文化交流施設改修事業 △ 3 8 8 (H27 : 3 8 8 → H28 : 0)
 ○ 青森駅周辺整備推進事業 △ 3 6 4 (H27 : 3 6 6 → H28 : 2)
 ○ 佐野沖范線道路整備事業 △ 6 0 9 (H27 : 6 0 9 → H28 : 0)
 ○ 除排雪対策事業 1 3 (H27 : 2, 6 8 2 → H28 : 2, 6 9 5)
 ○ 橋梁長寿命化計画策定事業 3 7 (H27 : 2 5 → H28 : 6 2)

【教育費】

- 幼稚園就園奨励支援事業 △ 4 1 (H27 : 1 2 8 → H28 : 8 7)
 ○ 学校施設整備事業 1 1 (H27 : 1 4 7 → H28 : 1 5 8)
 ○ 文化・スポーツ施設機能整備事業 △ 3 2 (H27 : 5 1 → H28 : 1 9)
 ○ 金沢小学校校舎等改築事業 △ 1 9 7 (H27 : 1 9 7 → H28 : 0)
 ○ 中学校非構造部材耐震化事業 △ 1 1 9 (H27 : 1 1 9 → H28 : 0)
 ○ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業 △ 2 4 2 (H27 : 2 4 2 → H28 : 0)

【消防費】

- 青森地域広域事務組合負担金（消防分） 1 3 4 (H27 : 3, 5 2 3 → H28 : 3, 6 5 7)
 ○ 非常備消防委託費 2 4 (H27 : 2 0 0 → H28 : 2 2 4)

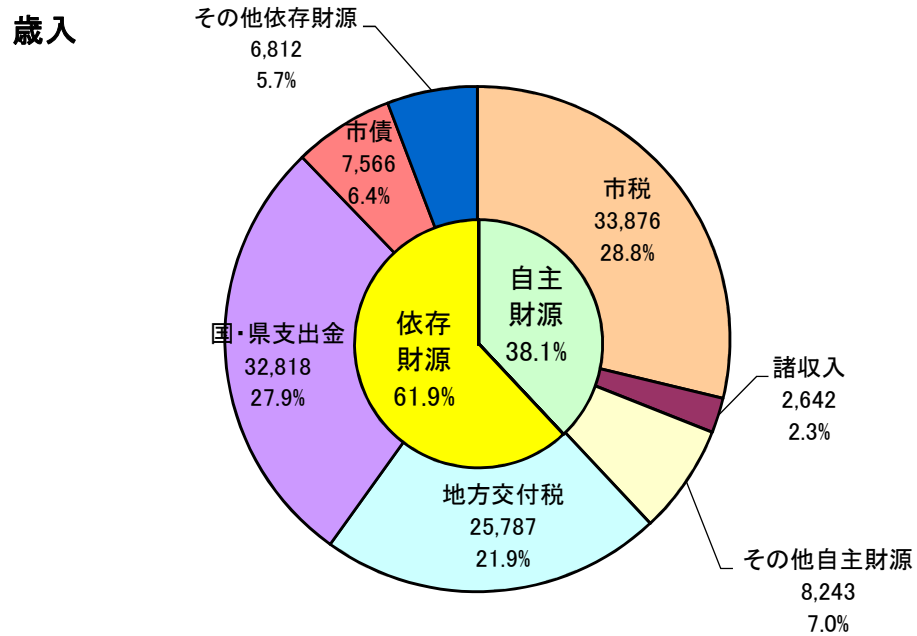
【公債費】

- 長期債元金償還金 4 6 9 (H27 : 1 4, 9 5 1 → H28 : 1 5, 4 2 0)
 ○ 長期債利子償還金 △ 3 8 1 (H27 : 2, 2 4 8 → H28 : 1, 8 6 7)

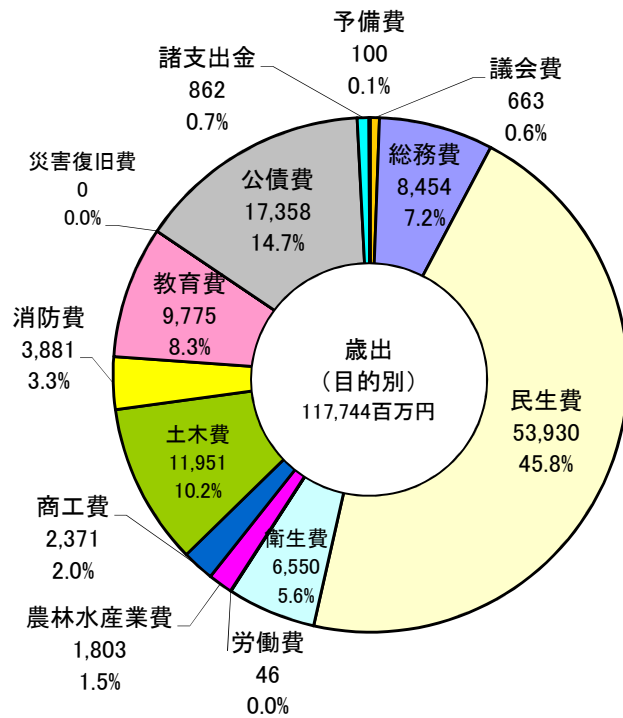
V 参考資料

【歳入歳出の構成比】

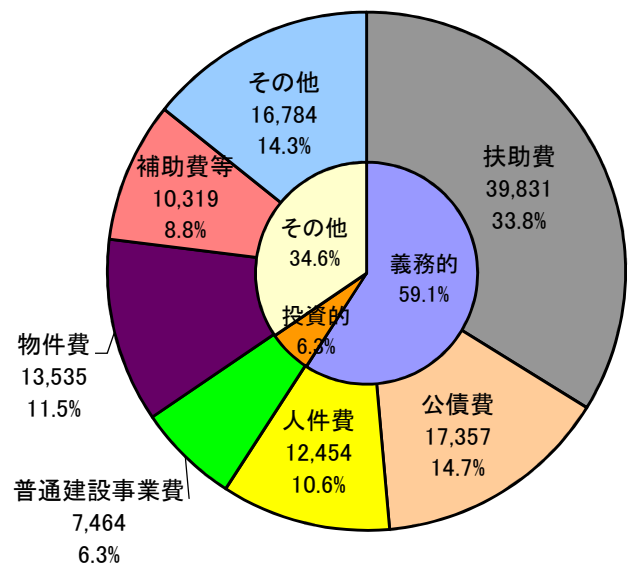
(単位:百万円)



歳出 (目的別)



歳出 (性質別)



歳入歳出予算款別総括表

款	平成 27 年 度			平成 28 年 度			比 較		
	百万円	構成比	百万円	百万円	構成比	百万円	百万円	増減率	一般財源
		%			%			%	
歳 入									
1 市 税	33,731	28.3	33,731	33,876	28.8	33,876	145	0.4	145
2 地 方 譲 与 税	770	0.7	770	828	0.7	828	58	7.6	58
3 利 子 割 交 付 金	63	0.1	63	50	0.0	50	△ 13	△ 20.6	△ 13
4 配 当 割 交 付 金	82	0.1	82	156	0.1	156	74	89.7	74
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23	0.0	23	70	0.1	70	47	200.6	47
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,962	4.2	4,962	5,396	4.6	5,396	434	8.7	434
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23	0.0	23	22	0.0	22	△ 1	△ 3.5	△ 1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	114	0.1	114	121	0.1	121	7	6.2	7
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4	0.0	4	4	0.0	4	0	△ 5.9	0
10 地 方 特 例 交 付 金	116	0.1	116	121	0.1	121	5	4.9	5
11 地 方 交 付 税	28,115	23.6	28,115	25,787	21.9	25,787	△ 2,328	△ 8.3	△ 2,328
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48	0.0	48	44	0.0	44	△ 4	△ 9.6	△ 4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,404	1.2	0	1,390	1.2	0	△ 14	△ 1.0	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,821	1.5	0	1,801	1.5	0	△ 20	△ 1.1	0
15 国 庫 支 出 金	25,116	21.1	17	25,295	21.5	0	179	0.7	△ 17
16 県 支 出 金	6,723	5.7	5	7,523	6.4	5	800	11.9	0
17 財 産 収 入	385	0.3	101	338	0.3	59	△ 47	△ 12.4	△ 42
18 寄 附 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
19 繰 入 金	3,101	2.6	1,925	4,714	4.0	3,006	1,613	52.0	1,081
20 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
21 諸 収 入	3,020	2.5	607	2,642	2.3	103	△ 378	△ 12.5	△ 504
22 市 債	9,416	7.9	4,675	7,566	6.4	4,240	△ 1,850	△ 19.6	△ 435
合 計	119,037	100.0	75,381	117,744	100.0	73,888	△ 1,293	△ 1.1	△ 1,493
歳 出									
1 議 会 費	715	0.6	714	663	0.6	661	△ 52	△ 7.3	△ 53
2 総 務 費	9,515	8.0	7,020	8,454	7.2	6,903	△ 1,061	△ 11.2	△ 117
3 民 生 費	52,416	44.0	23,479	53,930	45.8	22,800	1,514	2.9	△ 679
4 衛 生 費	6,714	5.6	5,834	6,550	5.6	5,631	△ 164	△ 2.5	△ 203
5 労 働 費	138	0.1	57	46	0.0	36	△ 92	△ 66.5	△ 21
6 農 林 水 産 業 費	1,838	1.6	1,015	1,803	1.5	1,059	△ 35	△ 1.9	44
7 商 工 費	2,295	1.9	1,289	2,371	2.0	1,481	76	3.3	192
8 土 木 費	12,457	10.5	6,728	11,951	10.2	6,767	△ 506	△ 4.1	39
9 消 防 費	3,723	3.1	3,644	3,881	3.3	3,816	158	4.2	172
10 教 育 費	10,892	9.2	7,774	9,775	8.3	7,142	△ 1,117	△ 10.3	△ 632
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
12 公 債 費	17,269	14.5	16,762	17,358	14.7	16,630	89	0.5	△ 132
13 諸 支 出 金	965	0.8	965	862	0.7	862	△ 103	△ 10.6	△ 103
14 予 備 費	100	0.1	100	100	0.1	100	0	0.0	0
合 計	119,037	100.0	75,381	117,744	100.0	73,888	△ 1,293	△ 1.1	△ 1,493

※当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分（H27:875百万円、H28:681百万円）を除いた額である。

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算比較

会計名	平成27年度	平成28年度	比較	
			百万円	%
一般会計	119,037	117,744	△ 1,293	△ 1.1
【議案第15号】競輪事業特別会計	13,885	13,958	73	0.5
【議案第16号】国民健康保険事業特別会計	35,927	36,259	332	0.9
【議案第17号】宅地造成事業特別会計	1,000	1,115	115	11.5
【議案第18号】下水道事業特別会計	10,336	10,791	455	4.4
【議案第19号】卸売市場事業特別会計	799	805	6	0.8
【議案第20号】農業集落排水事業特別会計	359	358	△ 1	△ 0.3
【議案第21号】介護保険事業特別会計	26,162	27,191	1,029	3.9
【議案第22号】母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	163	262	99	60.2
【議案第23号】後期高齢者医療特別会計	2,924	2,884	△ 40	△ 1.4
【議案第24号】駐車場事業特別会計	369	366	△ 3	△ 0.6
特別会計計	91,924	93,989	2,065	2.2
【議案第25号】病院事業会計	13,550	13,469	△ 81	△ 0.6
【議案第26号】水道事業会計	9,583	9,638	55	0.6
【議案第27号】自動車運送事業会計	3,160	3,050	△ 110	△ 3.5
企業会計計	26,293	26,157	△ 136	△ 0.5
総計	237,254	237,890	636	0.3

※一般会計の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分（H27:875百万円、H28:681百万円）を除いた額である。

一般会計・特別会計・企業会計の市債現在高比較

会計名	平成27年度	平成28年度	比較	
			百万円	%
一般会計	161,275	152,750	△ 8,525	△ 5.3
宅地造成事業特別会計	1,156	1,992	836	72.4
下水道事業特別会計	82,173	80,368	△ 1,805	△ 2.2
卸売市場事業特別会計	3,786	3,474	△ 312	△ 8.2
農業集落排水事業特別会計	2,975	2,869	△ 106	△ 3.6
介護保険事業特別会計	196	98	△ 98	△ 50.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	35	35	0	0.0
駐車場事業特別会計	633	520	△ 113	△ 17.9
特別会計計	90,954	89,356	△ 1,598	△ 1.8
病院事業会計	2,120	2,531	411	19.4
水道事業会計	15,363	15,326	△ 37	△ 0.2
自動車運送事業会計	870	924	54	6.2
企業会計計	18,353	18,781	428	2.3
総計	270,582	260,887	△ 9,695	△ 3.6

特別会計・企業会計主要施策

(単位：千円)

1 特別会計主要施策

○競輪事業特別会計 13,957,957

- ・開催日数 通常開催 33日間
みちのく記念競輪 4日間
ミッドナイト競輪 30日間

- ・一般会計繰出金 100,000

○国民健康保険事業特別会計 36,259,167

- ・世帯数 44,912世帯 (H28年間平均見込・3月-2月)
- ・被保険者数 71,131人 (H28年間平均見込・3月-2月)

- ・保険給付費 21,589,734
- ・後期高齢者支援金 3,752,123
- ・介護納付金 1,523,707
- ・共同事業拠出金 8,527,637
- ・保健事業費 373,972
- ・共同事業交付金 8,969,090
- ・一般会計繰入金 2,813,598
 - 保険基盤安定繰入金 1,879,256
 - 職員給与費等繰入金 375,286
 - 出産育児一時金等繰入金 72,520
 - 財政安定化支援事業繰入金 345,993
 - 国庫支出金等ペナルティ分 140,543

○宅地造成事業特別会計 1, 115, 284

- ・石江土地区画整理事業 62, 901
換地計画作成業務委託、出来形確認測量 ほか
- ・財産収入（歳入） 999, 183
新青森駅前3区画（No.6、No.8）の保留地処分を計上

○下水道事業特別会計 10, 791, 177

- ・建設事業費 2, 244, 612
補助事業費 1, 938, 000
管路敷設 平岡、筒井、矢田、三本木地区ほか
処理場整備 八重田浄化センター管理棟昇降機改築工事ほか
ポンプ場整備 富田雨水ポンプ場建設工事
その他 合流管雪処理施設工事（浪打地区）
- 単独事業費 137, 833
管路敷設 平岡、筒井、矢田地区ほか
- ・一般会計繰入金 1, 838, 681

○卸売市場事業特別会計 805, 051

- ・卸売市場事業費 384, 118
運営費 222, 444
施設整備費 46, 797
ほか
- ・公債費 420, 933
- ・一般会計繰入金 240, 851

○農業集落排水事業特別会計 357,737

・農業集落排水事業	101,695
運営管理費	70,122
ほか	
・公債費	256,042
・一般会計繰入金	184,819

○介護保険事業特別会計 27,190,504

・第1号被保険者数	81,668人 (計画値)
・第5段階保険料年額	76,700円 (基準額)
	(月額 6,394円)
・保険給付費	26,144,198
・地域支援事業費	382,213
・一般会計繰入金	3,874,321

○母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 261,797

・母子福祉資金貸付事業	67,544
・寡婦福祉資金貸付事業	3,658
・父子福祉資金貸付事業	20,168
・償還金(国)	110,674
・一般会計繰出金	55,852
・指導調査事業	3,901
・一般会計繰入金	3,248

○後期高齢者医療特別会計 2, 884, 292

- ・被保険者数 39, 547人 (H28年間平均見込・3月-2月)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 2, 615, 998
- ・保健事業費 190, 544
- ・一般会計繰入金 876, 947

○駐車場事業特別会計 366, 314

- ・市役所前駐車場管理費 14, 673 駐車場使用料 5, 398
- ・駅前公園地下駐車場管理費 17, 426 28, 432
- ・アウガ駐車場管理費 197, 858 91, 375
- ・文化会館地下駐車場管理費 8, 795 22, 565
- ・市民ホール駐車場管理費 302 5, 261
- ・一般会計繰入金 213, 282

2 企業会計主要施策

○病院事業会計

13,468,800

(青森市民病院)

・年間延患者数	333,655人
年間延入院患者数	125,088人
一日平均入院患者数	343人
年間延外来患者数	208,567人
一日平均外来患者数	858人
・主要な建設改良費	
医療機器購入費	450,000
改良工事費	139,400
・一般会計繰入金	981,566
・資金不足比率(税込み)	7.40%
比率算定上の不良債務	715,746

(浪岡病院)

・年間延患者数	72,628人
年間延入院患者数	28,555人
一日平均入院患者数	78人
年間延外来患者数	44,073人
一日平均外来患者数	166人
・主要な建設改良費	
医療機器購入費	82,790
改良工事費	4,407
・一般会計繰入金	316,334
・資金不足比率(税込み)	34.67%
比率算定上の不良債務	338,977

(病院全体)

・資金不足比率(税込み)	9.90%
比率算定上の不良債務	1,054,723

○水道事業会計 9, 638, 405

・給水戸数	136, 530戸
・年間総給水量	32, 105, 900 m ³
・一日平均給水量	87, 961 m ³
・主要な建設改良費	
配水管等整備事業	1, 224, 050
横内浄水場北系沈殿池更新事業	551, 003
・一般会計繰入金	9, 704

○自動車運送事業会計 3, 049, 461

・車両数	141両
・年間走行キロ	3, 896, 867 km
・年間輸送人員	7, 445, 938人
・主要な建設改良費	
車両購入費（10両）	298, 716
・一般会計繰入金	862, 516
・資金不足比率（税込み）	3.8%
比率算定上の不良債務	82, 730

財産区特別会計の当初予算比較

	会 計 名	平成27年度	平成28年度	比 較	
					増減率
		千円	千円	千円	%
【議案第28号】	深 沢 第 一 財 産 区 特 別 会 計	27,337	32,263	4,926	18.0
【議案第29号】	八 重 菊 第 一 財 産 区 特 別 会 計	7,618	7,275	△ 343	△ 4.5
【議案第30号】	八 重 菊 第 二 財 産 区 特 別 会 計	8,324	8,733	409	4.9
【議案第31号】	新 城 財 産 区 特 別 会 計	108,136	107,087	△ 1,049	△ 1.0
【議案第32号】	野 内 財 産 区 特 別 会 計	30,062	29,688	△ 374	△ 1.2
【議案第33号】	土 橋 財 産 区 特 別 会 計	68,103	68,822	719	1.1
【議案第34号】	大 平 財 産 区 特 別 会 計	83,226	85,929	2,703	3.2
【議案第35号】	孫 内 財 産 区 特 別 会 計	5,924	6,116	192	3.2
【議案第36号】	大 字 高 田 財 産 区 特 別 会 計	4,448	4,247	△ 201	△ 4.5
【議案第37号】	大 字 石 江 財 産 区 特 別 会 計	2,976	3,027	51	1.7
【議案第38号】	安 田 財 産 区 特 別 会 計	15,623	15,452	△ 171	△ 1.1
【議案第39号】	大 別 内 財 産 区 特 別 会 計	3,733	3,927	194	5.2
【議案第40号】	七 ヶ 大 字 財 産 区 特 別 会 計	1,827	1,845	18	1.0
【議案第41号】	大 字 野 沢 財 産 区 特 別 会 計	153	154	1	0.7
【議案第42号】	金 浜 財 産 区 特 別 会 計	24,107	23,153	△ 954	△ 4.0
【議案第43号】	深 沢 第 二 財 産 区 特 別 会 計	12,772	12,563	△ 209	△ 1.6
【議案第44号】	大 字 荒 川 財 産 区 特 別 会 計	2,003	2,380	377	18.8
【議案第45号】	八 ッ 役 財 産 区 特 別 会 計	3,148	3,275	127	4.0
【議案第46号】	上 野 財 産 区 特 別 会 計	3,190	3,316	126	3.9
【議案第47号】	野 木 財 産 区 特 別 会 計	103,429	103,621	192	0.2
【議案第48号】	岩 渡 財 産 区 特 別 会 計	1,136	1,137	1	0.1
【議案第49号】	前 田 財 産 区 特 別 会 計	117	117	0	0.0
【議案第50号】	幸 畑 財 産 区 特 別 会 計	30,373	30,193	△ 180	△ 0.6
【議案第51号】	小 館 財 産 区 特 別 会 計	4,024	4,039	15	0.4
【議案第52号】	二ヶ大字(後潟・四戸橋)財産区特別会計	6	6	0	0.0
【議案第53号】	二ヶ大字(築木館・諏訪沢)財産区特別会計	13,324	14,792	1,468	11.0
【議案第54号】	清 水 財 産 区 特 別 会 計	47	48	1	2.1
【議案第55号】	桐 沢 財 産 区 特 別 会 計	411	320	△ 91	△ 22.1
【議案第56号】	大 字 六 枚 橋 財 産 区 特 別 会 計	47	50	3	6.4
【議案第57号】	大 字 岡 町 財 産 区 特 別 会 計	185	186	1	0.5
【議案第58号】	横 内 財 産 区 特 別 会 計	1,527	1,411	△ 116	△ 7.6
【議案第59号】	大 字 滝 沢 財 産 区 特 別 会 計	1,162	1,207	45	3.9
【議案第60号】	浪 岡 財 産 区 特 別 会 計	1,496	1,330	△ 166	△ 11.1
【議案第61号】	細 野 財 産 区 特 別 会 計	3,240	6,052	2,812	86.8
【議案第62号】	女 鹿 沢 財 産 区 特 別 会 計	207	180	△ 27	△ 13.0
【議案第63号】	本 郷 財 産 区 特 別 会 計	1,467	1,511	44	3.0
【議案第64号】	大 字 野 尻 財 産 区 特 別 会 計	2,187	2,172	△ 15	△ 0.7
【議案第65号】	郷 山 前 財 産 区 特 別 会 計	0	5,121	5,121	皆増
	財 産 区 特 別 会 計 計	577,095	592,745	15,650	2.7

当初予算編成時における年度末基金残高見込み比較

(単位：百万円、%)

会 計 名	平成27年度	平成28年度	比 較	
				増減率
青森市財政調整積立金	1,603	1,992	389	24.2
青森市市債管理基金	1,041	1,032	△ 9	△ 0.9
その他特定目的基金	4,669	4,238	△ 431	△ 9.2
青森市公共施設整備基金	1,116	1,115	△ 1	△ 0.1
青森市社会福祉事業基金	274	260	△ 14	△ 4.9
青森市スポーツ活動振興基金	48	43	△ 5	△ 10.4
青森市ふれあいの森林 造成事業基金	2	2	0	0.0
青森市大井青少年育成 事業基金	245	232	△ 13	△ 5.7
青森市図書整備基金	2	2	0	△ 5.3
青森市雪のまち基金	70	70	0	△ 0.1
青森市文化芸術活動振興基金	25	22	△ 3	△ 11.9
青森市地域振興基金	2,583	2,361	△ 222	△ 8.6
青森市浪岡地域振興基金	0	89	89	皆増
青森市学校施設耐震化基金	288	0	△ 288	皆減
青森市学校施設整備基金	1	1	0	0.0
青森市元気都市あおもり 応援基金	15	41	26	176.5
定額基金	116	0	△ 116	皆減
青森市土地開発基金	116	0	△ 116	皆減
一 般 会 計 合 計	7,429	7,262	△ 167	△ 2.3
青森市競輪事業運営調整基金	539	456	△ 83	△ 15.4
青森市競輪事業施設等整備基金	372	642	270	72.3
青森市国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	0	0	0	-
青森市介護保険給付費準備基金	281	421	140	49.9
総 計	8,621	8,781	160	1.8

※ 斜体表記部分が、本市における財源調整のための3基金として区分している。

注：各年度とも前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金への積立を見込んでいない。

平成28年度当初予算における計数上の特徴 (各年度当初予算比較)

【予算規模】

一般会計予算額は3年連続で減少

- ◆主な要因：合併特例債を活用した浪岡地区の整備、八甲田丸改修工事の完了などによる投資的経費の大幅減

H27 119,037 百万円 H28 117,744 百万円 比較 △1,293 百万円 (△1.1%)

※公債費負担の平準化のための借換分 (H27:875 百万円、H28:681 百万円) を除いた額

【基金 (財政調整のための3基金)】

- ・取崩し額 前年度より増加

H27 1,803 百万円 H28 2,850 百万円 比較 1,047 百万円

- ・基金残高 前年度より増加

H27 3,760 百万円 H28 4,139 百万円 比較 379 百万円

※前年度より増加の理由

①H26 基金取崩額減等 1,584 百万円

②H26 決算剰余金の一部積立 1,300 百万円

③H27 基金取崩額減 345 百万円

④H28 基金取崩 2,850 百万円

①+②+③-④=379 百万円

【市債残高】

- ・一般会計の残高は、新市移行後最少額

152,750 百万円

(ピーク:H21 178,558 百万円)

- ・特別会計を含む全会計の残高も、新市移行後最少額

260,887 百万円

(ピーク:H21 301,972 百万円)

【義務的経費】

- ①人件費 定員管理計画に基づく職員の減などにより、H22年度から7年連続で減少
- ②扶助費 国の社会保障政策などに伴い増加
- ③公債費 昨年度と同程度

【議案第 102 号から議案第 104 号に関する参考資料】

○地方財政法第 6 条但し書の規定に基づく準公営企業への一般会計繰入額について

【地方財政法第 6 条】

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、**災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。**

繰出基準外の定義

「地方公営企業繰出金について」の総務省通知を基本に調査が行なわれる地方公営企業決算状況調査において、基準額とされる額を超えるもの

○平成 28 年度 議決を求める一般会計繰入額

① 平成 28 年度青森市下水道事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額 (10,325 千円以内の額)

【基準外】 10,325 千円

- ・談合国庫補助金返還金に要する経費 10,325 千円 (議決を求める額)

※平成 22 年 4 月の公正取引委員会による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和 22 年法律第 54 号) に違反した行為があったと認定された土木一式工事 A 等級業者に対し請求した損害賠償について、当該業者から納入があった損害賠償金のうち、国庫補助対象事業分については、その相当額を翌年度に返還する必要があるが、損害賠償金は一般会計で収入することから、下水道事業特別会計で国への返還に要する額について会計間の調整が必要であるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 1,828,356 千円

- ・雨水処理に要する経費 (資本費及び維持管理費) 844,432 千円
- ・分流式下水道等に要する経費 86,125 千円

(その経営に伴う収入をもつて充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、729,064 千円以内)

- ・流域下水道の建設に要する経費 5,697 千円
- ・下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 8,370 千円
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 32,761 千円
- ・不明水の処理に要する経費 14,434 千円
- ・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 426,781 千円
- ・下水道事業債（普及特別対策分）の元利償還金の 55%に相当する額 38,317 千円
- ・下水道事業債（臨時措置分）及び下水道事業債（特例措置分）の元利償還金に相当する額
255,831 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 114,215 千円
- ・災害復旧費（平成 19 年度債元利償還金） 1,393 千円

② 平成 28 年度青森市農業集落排水事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（35,264 千円以内の額）

【基準外】 35,264 千円

- ・収支差額 35,264 千円（議決を求める額）

※農業集落排水施設と公共下水道との違いによって使用料に差が生じないよう同一料金としており、繰出基準内での繰入金では、農業集落排水事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 149,555 千円

- ・分流式下水道等に要する経費 102,939 千円
（その経営に伴う収入をもって充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、102,939 千円以内）
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 802 千円
- ・高資本費対策に要する経費 43,731 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 2,083 千円

③ 平成 28 年度青森市駐車場事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（213,282 千円以内の額）

【基準外】 213,282 千円

- ・収支差額 213,282 千円（議決を求める額）

※駐車場使用料は周辺施設と均衡のとれた料金設定としていること、及び公用利用の場合には一定時間使用料を免除していることから、繰出基準内での繰入金では、駐車場事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

平成28年度 一般会計 歳入歳出事項別明細書

歳 入

款	28年度		27年度		比較	
	① 千円	構成比 %	② 千円	構成比 %	①-② 千円	増減率 %
1 市 税	33,876,178	28.8	33,731,033	28.3	145,145	0.4
2 地方譲与税	828,095	0.7	769,653	0.7	58,442	7.6
3 利子割交付金	50,141	0.0	63,124	0.1	△12,983	△20.6
4 配当割交付金	156,300	0.1	82,375	0.1	73,925	89.7
5 株式等譲渡所得割交付金	69,757	0.1	23,209	0.0	46,548	200.6
6 地方消費税交付金	5,396,011	4.6	4,962,117	4.2	433,894	8.7
7 ゴルフ場利用税交付金	22,405	0.0	23,206	0.0	△801	△3.5
8 自動車取得税交付金	121,157	0.1	114,095	0.1	7,062	6.2
9 国有提供施設等所在市助成交付金	3,823	0.0	4,062	0.0	△239	△5.9
10 地方特例交付金	121,175	0.1	115,463	0.1	5,712	4.9
11 地方交付税	25,786,464	21.9	28,115,093	23.6	△2,328,629	△8.3
12 交通安全対策特別交付金	43,613	0.0	48,249	0.0	△4,636	△9.6
13 分担金及び負担金	1,390,231	1.2	1,404,440	1.2	△14,209	△1.0
14 使用料及び手数料	1,801,325	1.5	1,820,872	1.5	△19,547	△1.1
15 国庫支出金	25,295,061	21.5	25,116,325	21.1	178,736	0.7
16 県支出金	7,522,742	6.4	6,722,534	5.7	800,208	11.9
17 財産収入	337,230	0.3	384,993	0.3	△47,763	△12.4
18 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰入金	4,713,903	4.0	3,100,495	2.6	1,613,408	52.0
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	2,642,186	2.3	3,020,121	2.5	△377,935	△12.5
22 市債	7,566,001	6.4	9,415,539	7.9	△1,849,538	△19.6
歳入合計	117,743,800	100.0	119,037,000	100.0	△1,293,200	△1.1
	(118,425,000)	(7.0)	(119,912,000)	(8.6)	(△2,043,338)	(△19.9)

一般財源内訳

(単位：千円)

区分	28年度	27年度	増減
1～12 款	66,475,119	68,051,679	△1,576,560
臨時財政対策債	4,240,101	4,674,839	△434,738
競争事業繰入金	100,000	100,000	0
母子父子繰入金	55,852	22,181	33,671
財産収入	58,556	97,587	△39,031
寄附金	1	1	0
繰越金	1	1	0
諸収入	103,198	627,805	△524,607
その他	4,673	4,695	△22
小計	71,037,501	73,578,788	△2,541,287
一般財源不足額 (基金繰入金)	2,850,223	1,802,943	1,047,280
合計	73,887,724	75,381,731	△1,494,007

※地方交付税の内訳：普通24,386,464千円・特別1,400,000千円

○財源調整のための基金残高 (単位：千円)

区分	28年度	27年度	増減
財政調整積立金	1,991,612	1,603,228	388,384
市債管理基金	1,031,845	1,040,856	△9,011
公共施設整備基金	1,115,460	1,116,070	△610
計	4,138,917	3,760,154	378,763

○市債残高 (単位：千円)

年度	28年度	27年度	増減
市債残高	152,750,264	161,275,370	△8,525,106

歳 出

款	28年度		27年度		比較		一般財源の比較		
	① 千円	構成比 %	② 千円	構成比 %	①-② 千円	増減率 %	28年度 ③ 千円	27年度 ④ 千円	比較 ③-④ 千円
1 議会費	663,231	0.6	715,365	0.6	△52,134	△7.3	661,125	714,479	△53,354
2 総務費	8,453,712	7.2	9,515,095	8.0	△1,061,383	△11.2	6,903,165	7,019,741	△116,576
3 民生費	53,930,054	45.8	52,415,633	44.0	1,514,421	2.9	22,799,768	23,479,131	△679,363
4 衛生費	6,550,007	5.6	6,714,541	5.6	△164,534	△2.5	5,630,942	5,834,337	△203,395
5 労働費	46,239	0.0	137,858	0.1	△91,619	△66.5	35,528	57,313	△21,785
6 農林水産業費	1,802,636	1.5	1,837,891	1.6	△35,255	△1.9	1,059,165	1,015,219	43,946
7 商工費	2,371,193	2.0	2,295,328	1.9	75,865	3.3	1,480,612	1,289,325	191,287
8 土木費	11,950,496	10.2	12,457,341	10.5	△506,845	△4.1	6,766,794	6,727,940	38,854
9 消防費	3,881,090	3.3	3,722,877	3.1	158,213	4.2	3,816,414	3,643,563	172,851
10 教育費	9,775,395	8.3	10,891,829	9.2	△1,116,434	△10.3	7,142,058	7,774,251	△632,193
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	1	0
12 公債費	17,357,230	14.7	17,268,604	14.5	88,626	0.5	16,629,636	16,761,794	△132,158
	(18,038,430)	(15.2)	(18,143,604)	(15.1)	(△105,174)	(△0.6)	(16,629,636)	(16,761,794)	(△132,158)
13 諸支出金	862,516	0.7	964,637	0.8	△102,121	△10.6	862,516	964,637	△102,121
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	100,000	100,000	0
歳出合計	117,743,800	100.0	119,037,000	100.0	△1,293,200	△1.1	73,887,724	75,381,731	△1,494,007
	(118,425,000)	(11.8)	(119,912,000)	(11.8)	(△1,487,000)	(△1.2)	(73,887,724)	(75,381,731)	(△1,494,007)

※歳入と歳出の()は、公債費負担の平準化のための借換分(H27:875,000千円、H28:681,200千円)を含んでいる

当初予算額の推移

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当初予算額	111,370,200	113,319,000	113,941,500	116,138,338	130,243,771	126,105,100	119,037,000	117,743,800
対前年度伸率(合計)	4.1%	1.7%	0.5%	1.9%	12.1%	△3.2%	△5.6%	△1.1%
決算額(歳出)	125,394,812	119,609,958	117,532,683	121,131,711	121,131,711	126,891,488	122,742,245	122,742,245
							3月補正後現計	
							対前年度現計伸率	△4.1%

※公債費負担平準化のための借換分を含まない(年度別は、以下のとおり)

H21 当初予算額：1,449,800千円、決算額：1,095,800千円
H22 当初予算額：227,000千円、決算額：0千円
H23 当初予算額：170,500千円、決算額：159,000千円
H24 無し
H25 当初予算額：7,300千円、決算額：20,900千円
H26 当初予算額：1,442,900千円、決算額：1,442,900千円
H27 当初予算額：875,000千円
H28 当初予算額：681,200千円

※H21に一般会計への特別会計の統合を実施しているため、統合後の数値となっている

【参考】

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国	88,548,000	92,299,200	92,411,600	90,333,900	92,611,500	95,882,300	96,342,000	96,721,800
対前年度伸率	6.6%	4.2%	0.1%	△2.2%	2.5%	3.5%	0.5%	0.4%
地財計画	82,555,700	82,126,800	82,505,400	81,870,000	81,910,000	83,370,000	85,271,000	85,770,000
対前年度伸率	△1.0%	△0.5%	0.5%	△0.8%	0.1%	1.8%	2.3%	0.6%
水準超経費を除く	81,275,700	81,476,800	81,785,400	81,220,000	81,160,000	82,440,000	83,891,000	84,320,000
対前年度伸率	0.4%	0.3%	0.4%	△0.7%	△0.1%	1.6%	1.8%	0.5%
青森県	691,200	692,300	692,800	707,500	699,500	691,000	700,800	700,800
対前年度伸率	△2.3%	0.2%	0.1%	2.1%	△1.1%	△1.2%	1.4%	

節別明細書

節名称	28年度①	27年度②	増減①-②
	千円	千円	千円
報酬	663,966	792,040	△128,074
給料	5,814,393	5,860,059	△45,666
職員手当等	4,013,639	4,364,510	△350,871
共済費	2,174,197	2,265,812	△91,615
災害補償費	237	200	37
恩給及び退職年金	0	984	△984
賞金	909,735	953,153	△43,418
報償費	172,179	167,827	4,352
旅費	105,731	107,393	△1,662
交際費	2,658	2,845	△187
需用費	3,776,798	3,907,623	△130,825
役務費	522,731	538,072	△15,341
委託料	11,982,429	12,388,787	△406,358
使用料及び賃借料	478,896	520,539	△41,643
工事請負費	4,631,885	5,856,878	△1,224,993
原材料費	56,388	54,274	2,114
公有財産購入費	114,416	139,751	△25,335
備品購入費	197,862	155,741	42,121
負担金補助及び交付金	15,095,520	15,676,212	△580,692
扶助費	38,482,291	37,169,188	1,313,103
貸付金	569,713	606,812	△37,099
補償補填及び賠償金	232,392	302,643	△70,251
償還金利子及び割引料	17,570,397	17,469,903	100,494
投資及び出資金	500	870	△370
積立金	25,935	67,307	△41,372
公課費	3,165	5,195	△2,030
繰出金	10,045,747	9,562,382	483,365
予備費	100,000	100,000	0
計	117,743,800	119,037,000	△1,293,200

性質別明細書

性質名称	28年度(A)		27年度(B)		比較(C)		増減率 %
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	(A-B) 千円	(A-B) %	
消費的経費	110,279,558	93.7	110,298,338	92.7	△18,780	0.0	
人件費	12,454,217	10.6	13,059,401	11.0	△605,184	△4.6	
扶助費	39,830,669	33.8	39,005,898	32.8	824,771	2.1	
公債費	17,357,230	14.7	17,268,604	14.5	88,626	0.5	
義務的経費計	69,642,116	59.1	69,333,903	58.3	308,213	0.4	
物件費	13,535,041	11.5	14,062,876	11.8	△527,835	△3.8	
維持補修費	3,294,760	2.8	3,284,131	2.7	10,629	0.3	
補助費等	10,319,173	8.8	10,619,015	8.9	△299,842	△2.8	
繰出金	12,792,320	10.9	12,223,424	10.3	568,896	4.7	
積立金	25,935	0.0	67,307	0.1	△41,372	△61.5	
投資及び出資金	500	0.0	870	0.0	△370	△42.5	
貸付金	569,713	0.5	606,812	0.5	△37,099	△6.1	
その他	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
投資的経費	7,464,242	6.3	8,738,662	7.3	△1,274,420	△14.6	
普通建設事業費	7,464,241	6.3	8,738,661	7.3	△1,274,420	△14.6	
補助事業費	4,970,580	4.2	5,277,564	4.4	△306,984	△5.8	
単独事業費	2,052,659	1.7	2,943,307	2.5	△890,648	△30.3	
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0	
県営事業負担金	441,002	0.4	517,790	0.4	△76,788	△14.8	
その他	0	0.0	0	0.0	0	0	
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	0	
合計	117,743,800	100.0	119,037,000	100.0	△1,293,200	△1.1	

一般・特別・企業会計調書（会計規模及び市債現在高）

(単位：千円・%)

区分 会計名	28年度 ①	繰入金 (A)	27年度 ②	繰入金 (B)	比較①-② ③	繰入金 C(A-B)	増減率 (③/②*100)	繰入金 (C/B*100)	市債現在高（年度末）						
									28年度 ④	27年度現計 ⑤	比較④-⑤ ⑥	増減率 (⑥/⑤*100)	27年度当初 ⑦	比較④-⑦ ⑧	増減率 (⑧/⑦*100)
一般会計 (借換分を除いたもの)	118,425,000 (117,743,800)		119,912,000 (119,037,000)		△ 1,487,000 (△ 1,293,200)		△ 1.2 (△ 1.1)		152,750,264	160,604,913	△ 7,854,649	△ 4.9	161,275,370	△ 8,525,106	△ 5.3
競輪事業特別会計	13,957,957	0	13,884,913	0	73,044	0	0.5	-							
国民健康保険事業特別会計	36,259,167	2,813,598	35,927,279	2,739,561	331,888	74,037	0.9	2.7							
宅地造成事業特別会計	1,115,284	0	1,000,280	0	115,004	0	11.5	-	1,992,000	1,992,000	0	0.0	1,155,361	836,639	72.4
下水道事業特別会計	10,791,177	1,838,681	10,335,734	1,719,647	455,443	119,034	4.4	6.9	80,368,160	82,000,836	△ 1,632,676	△ 2.0	82,173,335	△ 1,805,175	△ 2.2
卸売市場事業特別会計	805,051	240,851	798,674	218,907	6,377	21,944	0.8	10.0	3,474,041	3,781,012	△ 306,971	△ 8.1	3,785,911	△ 311,870	△ 8.2
農業集落排水事業特別会計	357,737	184,819	358,863	191,012	△ 1,126	△ 6,193	△ 0.3	△ 3.2	2,869,127	2,974,947	△ 105,820	△ 3.6	2,974,947	△ 105,820	△ 3.6
介護保険事業特別会計	27,190,504	3,874,321	26,162,292	3,644,620	1,028,212	229,701	3.9	6.3	98,023	196,047	△ 98,024	△ 50.0	196,047	△ 98,024	△ 50.0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	261,797	3,248	163,391	3,166	98,406	82	60.2	2.6	34,972	34,972	0	0.0	34,972	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	2,884,292	876,947	2,923,802	842,470	△ 39,510	34,477	△ 1.4	4.1							
駐車場事業特別会計	366,314	213,282	368,566	202,999	△ 2,252	10,283	△ 0.6	5.1	519,812	632,894	△ 113,082	△ 17.9	632,894	△ 113,082	△ 17.9
特別会計合計	93,989,280	10,045,747	91,923,794	9,562,382	2,065,486	483,365	2.2	5.1	89,356,135	91,612,708	△ 2,256,573	△ 2.5	90,953,467	△ 1,597,332	△ 1.8
病院事業	13,468,800	1,297,900	13,550,247	1,418,191	△ 81,447	△ 120,291	△ 0.6	△ 8.5	2,531,271	2,424,627	106,644	4.4	2,120,026	411,245	19.4
水道事業	9,638,405	9,704	9,582,924	8,892	55,481	812	0.6	9.1	15,325,428	15,362,753	△ 37,325	△ 0.2	15,362,753	△ 37,325	△ 0.2
自動車運送事業	3,049,461	862,516	3,160,479	964,637	△ 111,018	△ 102,121	△ 3.5	△ 10.6	924,208	869,603	54,605	6.3	870,462	53,746	6.2
企業会計合計	26,156,666	2,170,120	26,293,650	2,391,720	△ 136,984	△ 221,600	△ 0.5	△ 9.3	18,780,907	18,656,983	123,924	0.7	18,353,241	427,666	2.3
総計	238,570,946 (237,889,746)	12,215,867 (12,215,867)	238,129,444 (237,254,444)	11,954,102 (11,954,102)	441,502 (635,302)	261,765 (261,765)	0.2 (0.3)	2.2 (2.2)	260,887,306	270,874,604	△ 9,987,298	△ 3.7	270,582,078	△ 9,694,772	△ 3.6

※ 一般会計については、平成27年度に公債費負担平準化のための借換分(875,000千円)を、平成28年度に公債費負担平準化のための借換分(681,200千円)をそれぞれ含んでいる。

※ 競輪事業特別会計については、平成27・28年度において一般会計への繰出金100,000千円を予算計上している。

※ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計については、平成27年度において一般会計への繰出金22,181千円を、平成28年度において一般会計への繰出金55,852千円を予算計上している。